

市議会だより

15ぎ串木野



元気で健やかに育ってほしいですね。
(串木野小学校入学式)

No.65

2018.5.7

3月定例会

6 議員が市政を問う P2 吹上浜荘など無償譲渡 P11
平成 30 年度当初予算 P5 議員と語る会の開催 P12



中里 純人 議員

教職員の多忙化 授業準備時間を確保

問 教職員の勤務の実態は。

答 昨年9月から11月の調査によると過労死ラインとされる月80時間を超えた教諭等は小学校0%、中学校は10.9%、管理職は6人である。現在、病気を理由に休職中の教職員は6人いる。小学校は学級担任制で、給食の時間や休み時間も児童と一緒に活動し、休憩時間

も確保できない。中学校は教科担任制で、生徒指導や進路指導・部活動に関わる時間が長く、授業準備等の時間の確保が難しい。勤務時間管理や成績処理などができる「校務支援システム」を平成31年度から本格導入する。

問 部活動の状況は。

答 中学校の部活動は32設置され、正副顧問は全て教職員が努めて計68人。部活動の指導や競技等の経験がない教職員は17人。週1回の休養日を設けているが、週2日は1部活動のみ。部活動と校務の両立に負担を感じている教員もいる。

問 かごしま自転車条例への対応は。

答 義務づけられている自転車保険への加入状況は、小学生15.5%、中学生27.4%。ヘルメットの着用については今後も繰り返し指導したい。

照島公園松林の保全と観光

取組みを進める

問 照島公園の松くい虫被害は。

答 年2回実施の地上散布をはじめ、樹幹注入、被害木の伐倒、くん蒸を毎年行っている。照島公園では約40本の松枯れが生じ、伐採には重機や車両が島内に出入りできないことから、多額の費用が予想される。県の補助事業等を活用しながら対応したい。

問 照島の観光について。

答 遊歩道の整備などは、自然公園を指定している県などと協議をして取組む。マグロ船の大漁祈願にちなんだ「かじ取り丼」の企画をはじめ、風光明媚な照島の情報発信や、市全体の観光振興、特産品の振興に取り組みを進めていく。



西別府 治 議員

市道酔之尾島平線の改良は 総合的に研究!

問 市道栗屋田線との利便性の向上のため、排水路を暗渠化して道路拡幅はできないか。

答 この地域は宅地化等もあることから、生活空間の安全確保を図るため、今後は、国庫補助事業などにより、事業化が可能であるかなど、財源確保と排水路の工法を含め、整備方法について研究していく。



市道酔之尾島平線

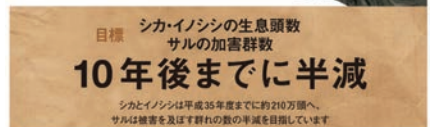
鳥獣被害防止計画強化は 深刻な状況を議会と伴に進める

問 鳥獣被害の深刻化と広域化に対応した捕獲強化が求められ、国は2023年までの10年間で鳥獣被害を、400万頭から200万頭に半減することを目指している。本市の捕獲状況等について伺う。

答 鳥獣被害については、農業振興にも影響を及ぼす大きな課題の一つでもある。イノシシの捕獲状況は、高額な捕獲補助金などで捕獲頭数は増加しているが、更に議会と相談しながら支援していく。

問 捕獲の実態はボランティア状態に近いと考えられ、一頭当たりの捕獲コストの調査を実施し、実数を把握することも、今後のために必要と考えるがどうか。

答 広域にわたるとかで、いろんな面で猟友会の活動には、多くのコストが掛かっているのは想像できる。具体的な聞き取りを実施したい。



問 猟友会の高齢化や弱体化が進み、猟犬の保有者が減少、飼育や活動の負担補助を国の政策として要望する必要があるがどうか。

答 猟犬の飼育等についての国のあり方、補助のあり方がないものか、研究していく。



江口 祥子 議員

放置自動車の対応

移動の要請を続ける

問 串木野フィッシャリーナ駐車場に数台の車両が長年放置されている。この放置自動車に対する本市の対策は。

答 放置自動車の対応策については、放置されている場所が鹿児島県の用地であり、これまでも鹿児島県と連携をとりながら所有者に対して自動車の移動要請を行っている。今後も引き続き、鹿児

島県と連携をとりながら、移動要請を続けるとともに、移動されない場合は法に基づいた対応も視野に入れていく考えである。



フィッシャリーナ施設内の放置自動車

ヘルプマークの普及啓発

県下統一の導入を検討

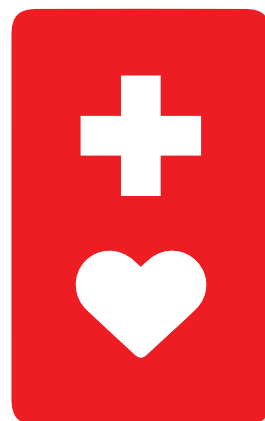
問 本市でも、優しいまちづくりの一環として、ヘルプマークやヘルプカードの普及、啓発が必要ではないか。

答 県内で取り組むべき事項であることから、平成28年11月の県下各市町福祉事務所長会議において、県下統一のヘルプマーク及び

ヘルプカードの導入について検討し、県へ要望書を提出して、導入に向けて取り組んでいる。

ヘルプマークとは

内部障害や難病を抱え、外見から分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲の方に配慮を必要としていることを知らせることで、援助を得やすくなるよう作成したマーク



ヘルプマーク



東 育代 議員

0歳児からの保育料無償化は

前向きに検討する

問 切れ目のない子育て支援の環境整備を行うには、保育料無償化を3歳児からでなく、0歳児からにすべきと思うがどうか。

答 国の動向を見ながら、検討していきたい。

問 学童クラブの無い地域では、長期休み等にも利用できるミニ学童クラブの設置や放課後子ども教室の充実が必要と思うがどうか。

答 放課後子ども教室運営委員や保護者、教育活動推進員の意見を聞きながら検討する。

問 子育て世代を対象とした、小さい子供を持つ家族が、気軽に入れ、本を通じて親子がふれあえるような子ども図書館の設置はできないか伺う。

答 市来地域に開設予定の子育て支援センターの中に検討していく。



人口減少対策のためのチームは

検討していく

問 コミュニティ自動車の導入地区、支援体制、活用方法を伺う。

答 羽島、荒川、冠岳、生福、川上の5地区に導入。貸与車両の法定点検、任意保険料は市が負担。地区内の防災・防犯活動、高齢者の見守り、青パト隊、避難所の開設時の送迎、ころばん体操、高齢者のサロン利用時の送迎等に活用を想定する。

問 市女性連など複数の団体が出会いサポート事業の委託を受けて取り組んでいるが、更なる成果が出るような事業の推進体制を伺う。

答 新事業「縁結び隊」の取組の中で連携協力体制の充実を図る。

問 スピード感を持って人口減少対策に取り組まなければ、近隣自治体に吸収されるのではと危惧している。人口減少対策のため、プロジェクトチームはできないか伺う。

答 市にとって効果的な取組を進めていく事が重要であり、施策や手段、取組のあり方など、アイデアを募り多角的に議論するプロジェクトチームを検討していく。



吉留 良三 議員

中山間地農業にテコ入れを!

支援策を研究する

問 冠岳地区の集落営農組合「仙人村」が、条件の良くない地域のモデルになるようテコ入れをすべきでは。

答 高齢化が進む中、地域活性化に取組み、耕作放棄地の解消など期待している。国・県の補助事業を利用しながら、他市の情報等も参考にして引き続き研究する。

問 農業への関心を高めるため、高校生アンケート調査を実施

し、若者の意向と今後の対策に活かしてはどうか。

答 高校生の現状や思いを確認することは大きな一つの対策であり、今後、検討していきたい。

問 若者がスムーズに農業を始められるサポートする仕組みを伺う。

答 新規就農者に対する仕組み作りを検討している。ベテラン農家で研修し、自立できるシステムの構築について調査研究している。担い手不足解消のため、あらゆる支援を行い、定住につなげていきたい。

問 鳥獣対策としてツバキの推進と、葉ニンニクでの6次産業化は。

答 鳥獣対策として、ツバキの作付、搾油による6次産業化も見込める。葉ニンニクは他県を研究する。

総合運動公園周辺の活性化

物産館的施設は検討が必要

問 運動公園等を利用する市外来訪者の市内への経済効果策は。

答 年間15万人弱の利用者があるが、十分な経済効果まで至っていないと認識する。物産館的な建設となれば、経営問題、既存施設との兼ね合いなどあり、十分な検討が必要。



医療費抑制対策は

特定健診の受診率向上

問 特定健診の受診率の現状と課題について伺う。

答 平成28年度の本市一人当たりの医療費は県内で2番目に高く約50万円で、特定健診の受診率は60.1%と県内で6番目に高くなった。さらなる受診率向上と保健指導に取組み、ころばん体操の普及拡大を支援する。



田中 和矢 議員

漁協・漁民の「監視警戒」業務

海上輸送上の安全対策

問 串木野、羽島の2漁協が九電からの要請により、串木野から川内原発まで「資材」を運ぶ海上運搬船を「監視・警戒」する業務を有償で請け負うことについて、資材の内容が明確に説明されておらず、組合員の中に不安を抱く人もいます。事が川内原発に関わるだけに、市民も漁船による監視・警戒が必要な資材とは一体、何だろうか心配や不安視する声が多く寄せられている。市長は

この件をご存知なのか、どのような状況か説明を求めます。

答 九電は川内原発の更なる安全性と信頼性の向上を目的とした安全対策工事を実施するため、「海砂」を川内原発まで輸送している。監視は海域内の海上輸送上の安全対策である。特定重大事故等対処施設を建設し、原子炉をより安全に守る工事のための海砂である。

問 砂なら安全であり、危険ではない筈ですが、なぜ「監視・警戒」の必要があるのか疑問が生じます。13ヶ月の長期の間に砂だけでなく、他の物を運ぶのではないかと、市民は心配する。砂ならば安全な物なのに、九電は多額のお金をどうして出すのでしょうか。危険性のない砂の輸送に対してです。市長の見解を伺う。

答 大量の砂運搬は陸上輸送では交通上や騒音等の問題があり、海上輸送にしたのではと思う。

また、監視については海域に詳しい漁協に依頼したのではと考えます。

問 この海上運搬船の監視業務について、私達は大変な関心を持って見ております。市民が懸念するのは、漁民の皆さんが原発に対して、嫌なことは嫌だと意見が言えなくなるのではないかと。市長の考え方を伺います。

答 監視については、串木野新港から川内原発までの輸送ルートにおいて、他船舶への注意喚起や定置網の発見の連絡など、海上輸送上の安全対策のためと聞いております。原発は稼働している限り、安全でないといけません。それが私たちの願いであり、九州電力が守るべき使命であります。



穏やかな日々

平成 30 年度当初予算を可決

(前年度比 5.5% 減)

一般会計 158 億 5,000 万円

予算審査は、議長を除く 15 人の委員で構成する「予算審査特別委員会（福田清宏委員長、田中和矢副委員長）」を設置して、3 月 12 日、14 日、15 日及び 16 日の 4 日間にわたり委員会を開催しました。

予算の概要

本年度の予算は、第 2 次総合計画及び市長マニフェストを踏まえ、幼稚園及び保育園の第 2 子以降の保育料の無料化などの少子化対策、公立中学校等の空調整備など教育環境の整備、企業誘致や地場産業

の振興及び定住交流人口の拡大など、地域活性化につながる各種施策を推進し、「ひとが輝き 文化の薫る 世界に拓かれたまち」の実現に向けて取り組むほか、普通交付税の更なる削減など厳しい財政状況

が見込まれる中、これまで以上に徹底した事務事業の見直しなどを行いながら、効率的で持続可能な財政運営に努めることとしております。

【ふるさと納税の寄附金額と主な活用事業】

○寄附金額の推移

年 度	寄 附 金 額	伸び率 (前年度比)
平成 27 年度	3 億 6051 万 4368 円	—
平成 28 年度	3 億 7168 万 966 円	3.1% 増
平成 29 年度	6 億 7097 万 9975 円	80.5% 増

※平成 29 年度の寄附金額は見込額です。

○平成 30 年度の主な活用事業

- ・明治維新 150 周年記念事業（観光，産業振興）
- ・子ども医療費助成事業、未来の宝子育て支援金（福祉の充実）
- ・「英語のまち」いちき串木野推進事業（教育振興）
- ・有害鳥獣捕獲事業補助金、松くい虫防除事業（林業振興）
- ・藻場環境推進事業、魚類種苗放流事業補助金（水産業振興）
- ・住宅リフォーム事業補助金、地場産業支援補助金（地域活性化）
- ・転入者住宅建設等補助金、定住促進補助金（移住，定住の推進）



平成30年度の主な事業

1. 市民と行政とのパートナーシップによる 「共生・協働のまちづくり」

- ・コミュニティ自動車導入事業…………… 96 万円
- ・共生協働推進事業…………… 6731 万円



コミュニティ自動車

2. 健康で文化的な生活を営める 「元気で安心できるまちづくり」

- ・最終処分場管理費…………… 7120 万円
(平成 30 年 3 月完成)
- ・環境センター長寿命化基本計画策定事業
……………400 万円
- ・市来エネルギーセンター解体事業…………… 550 万円
- ・防災センター整備事業…………… 1350 万円
(串木野庁舎東側に災害対策本部の機能を持つ防
災センター及び防災倉庫を整備)
- ・消防団本部指揮広報車の更新…………… 810 万円
- ・合併処理浄化槽設置整備補助金…………… 4030 万円
- ・女性委員会設置事業…………… 43 万円
- ・冠嶽文化芸術村計画策定事業…………… 600 万円
- ・放課後児童健全育成事業……………2940 万円
- ・「英語のまち」いちき串木野推進事業… 532 万円
- ・語学指導外国青年招致事業…………… 868 万円
(外国語教育の充実を図るため、語学指導等
を行なう外国青年を 1 名増員する)
- ・幼稚園中学校空調設備整備事業…1億 4395 万円
- ・学校パソコン整備事業…………… 3169 万円
- ・学校給食センター建設事業…………… 3200 万円



最終処分場

3. 世界に羽ばたく力強い産業が展開する 「活力ある産業のまちづくり」

- ・ふるさと納税推進事業…………… 3 億 9511 万円
(ふるさと納税制度を活用し、ふるさと納税専門サイト
などにより本市特産品の PR や産業振興を図る)
- ・食のまちいちき串木野プロジェクト推進事業
……………113 万円
- ・企業の誘致促進及び育成補助金……………3962 万円
- ・海外販路開拓支援事業……………510 万円
- ・明治維新 150 周年記念事業……………1010 万円
- ・国民宿舎等活用促進事業補助金……………8000 万円
(無償譲渡予定の国民宿舎吹上浜荘及び市来
ふれあい温泉センターの改修又は建替経費に
対する補助金)
- ・農家民泊推進事業…………… 50 万円
- ・農産物ブランド化推進事業…………… 450 万円



いちき串木野 明治維新150周年
150 周年ロゴマーク

4. 利便性が高く美しいまちを創設する 「快適な環境のまちづくり」

- ・移住定住促進事業…………… 353 万円
(定住相談員の配置、お試し体験住宅の設置)
- ・空き家利用促進補助金…………… 40 万円
(空き家バンクに登録している家屋の家財道具
撤去補助、リフォーム補助)
- ・浜西住宅建替事業…………… 2 億 5300 万円
- ・公園トイレ整備事業(御倉町公園)…………… 660 万円
- ・地域振興住宅整備事業…………… 1050 万円
(旭地区に新築 1 戸を整備する)
- ・地域公共交通網形成計画策定事業……………1080 万円
- ・道路改良特別事業(11 箇所)……………1 億円
- ・道路新設改良事業…………… 3 億 191 万円
- ・橋梁長寿命化事業……………1 億 4300 万円
- ・袴田地区市道用地調査事業…………… 500 万円
- ・麓土地区画整理事業…………… 5 億 5531 万円
(平成 30 年度末の進捗率 95.3%)
- ・特殊地下壕等対策事業…………… 1220 万円
- ・災害対策用給水車整備事業…………… 1363 万円

予算審査の質疑・意見

質疑

ふるさと納税寄附金

問 平成 30 年度のふるさと納税寄附金の受け入れを 6 億円と見込んだ根拠は何か。

答 市長としては 10 億円を目標に取り組む考えを持っているが、平成 29 年度の実績を参考に 6 億円と予算計上した。



コミュニティ自動車の導入

問 コミュニティ自動車の導入にあたり、安全管理や事故等の対応、責任の所在はどうなるのか。

答 公用車を市が貸与し、地区のまちづくり協議会で運転していただく取組です。運転者は事前に市へ登録した上で安全管理を努め、責任の所在については市の公用車ということで、市であり所管のまちづくり防災課になります。

IT 体験研修キャンプ事業

問 具体的にどのように事業を進めて行く考えか。

答 IT 技術の活用によるプログラミングをしたりアプリケーションを作成したり、働く場を選ばない都会と同じ働き方ができることを体験してもらう。中高生 40 名程度を対象に研修を行い、将来の進路を考える機会をつくるもの。様々なことを体験し取り組んでもらいたいので、研修期間は 3 日間程度を予定している。

地域振興住宅の整備

問 旭地区に整備する地域振興住宅の整備戸数を 1 戸とすることになった経緯は。

答 市営住宅の場合、原則として 1 棟 2 戸以上の整備となりますが、地域振興住宅については、地元の要望を受け、入居が確実な場合に整備を行うため、1 棟 1 戸のみの整備となった。



荒川地域振興住宅

学校給食センター建設

問 新しい学校給食センターの建設地を西薩中核工業団地内に決定した経緯は。

答 市内の 10 カ所の候補地の中から、西薩中核工業団地内の候補地と八房川沿いの候補地の 2 カ所に絞り込み、最終的に建設に掛かるコストや諸条件、完成後の運用面など、効率的・効果的な場所を考慮して選定した。

意見

農家民泊推進事業

グリーンツーリズムのあり方等も含め、農林水産業、商工業と連携し、食と農を活かした地域ぐるみの農家民泊を推進するための政策を検討してほしい。

コミュニティ自動車

コミュニティ自動車の運行については鹿児島運輸支局から法的な制約があり、地区外での活用は出来ないとされているが、交通弱者・買い物弱者の足を確保するためには、コミュニティ自動車の活用を拡大し、交通網の整備を図るべきである。

平成 29 年度

予算総額 180 億 3,560 万円

吹上浜荘の譲渡先が決定！

議会附帯決議 (P11) を可決

H29 補正予算

財政調整基金積立金 …………… 6,021 万円

鹿児島県市町村振興協会からサマージャンボ宝くじの益金が配分されたため、次年度の地域活性化事業に充当するために積み立てる。

選挙費……………△ 1,515 万円

市長・市議会議員選挙が衆議院解散により、同日選挙になったことによる減額。

学校給食センター管理費……………△ 6,050 万円

学校給食センター建設予定地の見直しに伴い、工事未執行分と未発注の屋外施設の移設費。



建設予定地（西薩中核工業団地内）

担い手確保・経営強化支援事業補助金
……………1,290 万円

川南地区の集落営農組織「夢ファーム大里」の経営規模拡大や経営多角化に必要な農業用機械等導入。

有害鳥獣捕獲事業補助金 …………… 769 万円

問 鳥獣の捕獲実績に基づく補助金の追加。狩猟期間中にも捕獲実績に基づく補助金交付は出来ないか。

答 狩猟期間中の補助金交付については、財政面を考慮し、猟友会の方々と協議したうえで、効果のある方策を検討する。

戸崎漁港地域水産基盤整備事業負担金
……………1,414 万円

戸崎漁港の西護岸改良に伴う負担金。

道路新設改良事業 …………… △ 4,620 万円

都心平江線等の決算見込みによる減額。

委員の意見

都心平江線については、地元活性化のためにも用地交渉を進めて難題を解決し、早い段階で橋梁を建設していただきたい。



都心平江線橋梁工事（完成予想図）

H30 当初予算特別会計

国民健康保険特別会計

前年度比 19.8%減の 39 億 5148 万円。平成 30 年度末の基金残高は 1 億 3,405 万円を見込む。

問 特定健診の受診勧奨等に努めることで、受診率が上がり、医療費が抑えられ、その評価で交付金が交付されることから、公民館と連携体制を整え、評価指数を上げていくべき。

答 受診率は 60% を超えて足踏み状態が続いている。受診勧奨について、きめ細かな説明を行い、重症化予防を含めた医療費適正化に向け取り組んでいくことが評価につながる。

地方卸売市場事業特別会計

市場の経営状況は非常に厳しい経営が続いている。運営検討委員会を立ち上げ、運営状況及び原因分析等を行っており、その中で、市場を通して、野菜を仕入れる方式でのカット野菜工場の計画に期待している。

問 カット野菜工場の進捗状況は。

答 カット野菜工場の計画は手続等が進み、おおよその目途が立ちつつある。これを機に、まずは単年度での黒字に転換できないか期待している。



日置北部公設地方卸売市場



介護保険特別会計

前年度比 3.1%減の 35 億 4,132 万円。

問 低所得者保険料軽減繰入金の内容と直近の第 1 号被保険者数及び認定状況は。

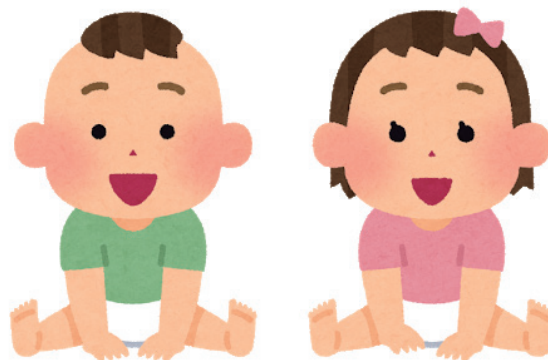
答 介護保険料第 1 段階の方の保険料を年額 3,600 円軽減している。第 1 号被保険者数は、平成 29 年 11 月末現在で 10,057 人で、要支援、要介護を合わせた認定者数は 1,929 人である。

条例の制定・改正

育児休業の再延長制度

職員の育児休業等に関する一部改正

子供が 3 歳に達するまで育児休業が取得できるが、1 回限りの再延長が認められる「特別な事情」に「待機児童」を追加。



辺地の公共施設整備計画

辺地の公共施設の総合整備計画策定

鹿児島市を中心とした連携中枢都市圏を形成したことにより、辺地の算定基準が「鹿児島市役所までの距離」とされたため、辺地として岩下・宇都が復活、戸崎・崎野及び荒川地区全域が追加されたため新たに整備計画を策定する。

議員報酬 2%引上げ

市議会議員の報酬及び 費用弁償の条例の一部改正

県内 19 市中 14 番目、九州内の類似団体との比較で 5 万円以上の差があること、過去の報酬削減や議員定数削減による財政効果が大きいこと、若い世代や能力のある人材の立候補を促すことなどの理由により、2%引き上げる。

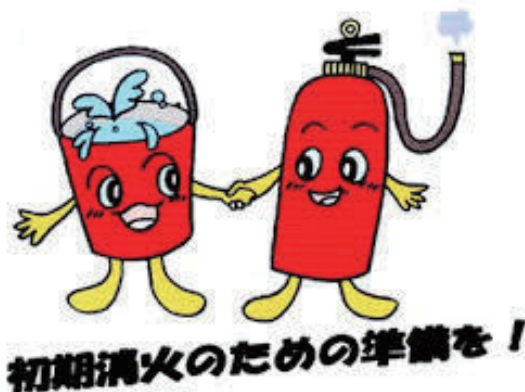
消防法違反施設の公表

火災予防条例の一部改正

消防法令に重大な違反がある施設の名称や違反内容を公表し、利用者等の防火安全に対する認識を高めるとともに、施設管理者の防火管理と設備改善を促す。

問 どのような方法で公表するのか。

答 市のホームページへの掲載、消防本部、消防署での閲覧としている。



損害補償の子の加算額を引上げ

消防団員等公務災害補償条例の一部改正

非常勤消防団員に係る損害補償の算定基礎となる加算額について、配偶者を 333 円から 217 円に引き下げ、子を 267 円から 333 円に引き上げる。

幼稚園保育料の負担軽減

市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正

子育て支援の充実のために、市立幼稚園の利用者すべての階層（世帯収入別）において、条件により第 2 子以降の保育料は無料にする。



旭幼稚園

柔道畳の使用料設定

総合運動公園体育施設条例の一部改正

総合体育館に柔道畳 200 枚を整備することに伴い、使用料を定める。

国保、県と市がともに保険者

国民健康保険条例の一部改正

平成 30 年以降、県と市がともに保険者となり、県は県内統一的な運営方針を定め、市は住民に係る、資格管理、保険給付、保険税の決定や徴収等の事務を担う。

国保の税額算定を見直す

国民健康保険税条例の一部改正

税額の算定方式をこれまでの 4 方式から、資産割額を除く所得割額、均等割額、平等割額の 3 方式に変え、税率も改正。

第 7 期介護保険事業計画

介護保険条例の一部改正

平成 30 年度から 3 年間の第 7 期の介護保険料率等を定めるため改正。

第 6 期を上回る事業量の算定となったが、基金を一部充当して、第 6 期の保険料と同額に据え置く。

被保険者の住所地特例の見直し

後期高齢者医療に関する条例の一部改正

国民健康保険の住所地特例を適用して、他県の施設等に入所されている方が、75 歳に達し、後期高齢者医療制度に加入する場合、これまでは住所地である都道府県の広域連合の被保険者となっていたが、国民健康保険の住所地特例の適用を引き継ぐことが新設された。

有限会社コロんと仮契約

国民宿舎条例及び市来ふれあい温泉センター条例を廃止する条例の制定

有限会社コロん(鹿児島市)と仮契約に至ったため、無償譲渡を行うに当たり、用途を廃止するため、条例を廃止。

問 有限会社コロんに決定した経緯は。

答 選定は外部委員を含む 13 名の選定委員会において 6 社の中から決定した。選定結果の主な内容は、1 点目が、吹上浜荘は建設から 50 年を超えており、耐震対策を行っても、長期的な運営は厳しく、取り壊して新しい施設を建設することが望ましい。2 点目が、ホテル業の利用者数が減少する中、現在の形態を維持するのは不安があるが、企画提案は斬新なものであり、夢と期待が持てること。さらに、整備には地域の方々の意見を取り入れる。3 点目が、長期的かつ安定的な運営が望まれる。以上、総合的に判断した。



吹上浜荘（整備計画が決まり次第解体の予定）



温泉センター（無償譲渡後も運営継続）

吹上浜荘などを無償譲渡

財産の無償譲渡

国民宿舎吹上浜荘及び市来ふれあい温泉センターの建物を、(有)コロんに平成 30 年 4 月 1 日から無償譲渡。

※財産の無償譲渡について、委員会で可決後、事業を執行する上での要望や留意事項を述べるため、附帯決議が委員会から提出され、本会議でも可決されました。

附帯決議の要旨

- ・地域が望む宿泊施設等を含むコミュニティスペースを早期に建設するように検討してほしい。
- ・市は(有)コロんに対し、地域活性化に資する事業として、地域が望む宿泊施設等の早期建設に向けた取組の検討を行う。

『議員と語る会』を開催

あなたの声をお聞かせください！

議会活動や市政の状況を市民の皆さんに直接報告・説明し、議会に対する理解を深めていただくとともに、市民の皆さんからのご意見・ご提言等をお聞かせいただくため、議員と語る会を開催します。

多数のご参加をお願いします。



日 時	班	地 区	場 所
5/14(月) 19:30~	1	湊・湊町	市 来 地 域 公 民 館
	2	生福	生 福 交 流 セ ン タ ー
	3	野平	野 平 交 流 セ ン タ ー
5/15(火) 19:30~	1	照島	照 島 交 流 セ ン タ ー
	2	川上	川 上 交 流 セ ン タ ー
	3	冠岳	冠 岳 交 流 セ ン タ ー
5/16(水) 19:30~	1	羽島	羽 島 交 流 セ ン タ ー
	2	大原	中 央 公 民 館
	3	川北	川 北 交 流 セ ン タ ー
5/17(木) 19:30~	1	川南	川 南 交 流 セ ン タ ー
	2	荒川	荒 川 交 流 セ ン タ ー
	3	本浦	本 浦 交 流 セ ン タ ー
5/18(金) 19:30~	1	上名	上 名 交 流 セ ン タ ー
	2	中央	中 央 交 流 セ ン タ ー
	3	旭	旭 交 流 セ ン タ ー
5/19(土) 19:30~	4	土川	土 川 交 流 セ ン タ ー



ほかにも 意見交換会をされませんか！

市議会では、定例の「議会報告会」のほかに、各種団体からの申し込みにより、意見交換会を計画します。皆さんの意見をお聞かせいただき、政策提言や行政への要望を行うなどの取り組みと同時に、相互の理解を深めたいと思います。

対象となる団体

市内の各種団体、NPO等（参加人員が10名以上）

出席議員

6名以上を基本としますが、テーマによって出席議員が異なる場合もあります。

応募期間と開催詳細

応募期間は、議会だより65号配付以降平成31年2月末までとし、開催日程、意見交換会の内容、場所等については申し込み団体と協議いたします。

第1回定例会 (3月) の表決結果

1. 全会一致で可決された議案等

(1) 条例

- ・職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- ・税条例の一部改正
- ・都市公園条例の一部改正
- ・国民宿舎条例及び市来ふれあい温泉センター条例を廃止する条例

(2) 補正予算

- ・一般会計 (第8号)

- ・国民健康保険特別会計 (第2号)

- ・公共下水道事業特別会計 (第4号)

- ・介護保険特別会計 (第2号)

- ・後期高齢者医療特別会計 (第2号)

(3) その他

- ・専決処分の承認を求めること

- ・財産の無償譲渡

- ・財産の無償貸付

2. 賛否が分かれた議案等 (○は賛成、●は反対、※は欠席)

(議員氏名)		吉留	江口	松崎	田中	中村	大八野	西別府	濱田	中里	東	竹之内	原口	下迫田	宇都	福田	平石
(議案名)		良三	祥子	幹夫	和矢	敏彦	一美	治	尚	純人	育代	勉	政敏	良信	耕平	清宏	耕二
条例等	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	議長職のため表決に参加しない
	市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	※	●	○	○	
	非常勤特別職の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	手数料条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	火災予防条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	総合運動公園体育施設条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例制定 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	国民健康保険条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	国民健康保険税条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	介護保険条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	市営住宅条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	後期高齢者医療に関する条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	定住促進住宅条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例制定 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
30当初予算	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	地域振興住宅条例の一部改正 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	一般会計 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	●	○	
	国民健康保険特別会計 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	公共下水道事業特別会計 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	地方卸売市場事業特別会計 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	介護保険特別会計 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
その他	後期高齢者医療特別会計 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	水道事業会計 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	財産の無償譲渡に対する附帯決議 (可決)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	人権擁護委員候補者の推薦 (承認)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
その他	人権擁護委員候補者の推薦 (承認)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	
	人権擁護委員候補者の推薦 (承認)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	



羽島保育園



黎明祭

議会の動き (平成 30 年 2 月～平成 30 年 4 月)

(2月)

- 6日 熊本県水俣市議会行政視察来訪
- 7日 鳥取県鳥取市議会行政視察来訪
- 16日 市議会議員共済会代議員会 (東京都)
- 19日 議会運営委員会
- 21日 第1回市議会定例会開会
- 22日 総務文教委員会
- 23日 産業厚生委員会
- 28日 議会運営委員会

(3月)

- 5日、6日 一般質問 (6人)
- 7日 議案質疑
- 8日 総務文教委員会
- 9日 産業厚生委員会
- 12日 予算審査特別委員会 (現地調査)
- 14日～16日 予算審査特別委員会 (書類審査)
- 23日 議会運営委員会

27日 本会議

第6回議会広報特別委員会

28日 産業厚生委員会

29日 本会議 (最終日)

(4月)

- 19日 鹿児島県市議会議長会定期総会 (霧島市)
- 23日 議員研修会
- 24日 日置市議会との合同研修会 (日置市)
- 26日 九州市議会議長会定期総会

議会傍聴にどうぞ
車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は **6月7日**からの予定です。
市のホームページから生中継でご覧いただけます

編集後記

3月議会定例会は37日間にわたり、新年度の予算審議など盛りだくさんの内容でありました。紙面の都合上、詳しく掲載できない部分もありましたが、今後は可能な限り具体的かつ、わかりやすい内容をお知らせ出来るように努めてまいります。

(田中 和矢)

議会広報特別委員会

委員長	中 村 敏 彦
副委員長	田 中 和 矢
委 員	吉 留 良 三
〃	江 口 祥 子
〃	松 崎 幹 夫
〃	西別府 治